

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年1月31日

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 澤田 宏太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO(氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	91,887	2.4	19,385	△6.0	19,224	△7.1	12,172	△10.9
2019年3月期第3四半期	89,774	26.6	20,630	△12.4	20,685	△12.4	13,665	△16.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 12,172百万円(△10.9%) 2019年3月期第3四半期 13,659百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	39.87	—
2019年3月期第3四半期	44.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	86,473	28,005	32.4
2019年3月期	78,961	22,656	28.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 27,999百万円 2019年3月期 22,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00
2020年3月期	—	12.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	14.9	32,000	24.7	32,000	24.4	22,500	40.8	73.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) ZOZO NEW ZEALAND LIMITED、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	311,644,285株	2019年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,349,103株	2019年3月期	6,349,103株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	305,295,182株	2019年3月期3Q	306,514,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1] 前年同期比

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	235,418 (100.0%)	253,867 (100.0%)	7.8%
売上高	89,774 (38.1%)	91,887 (36.2%)	2.4%
差引売上総利益	81,057 (34.4%)	83,934 (33.1%)	3.5%
営業利益	20,630 (8.8%)	19,385 (7.6%)	△6.0%
経常利益	20,685 (8.8%)	19,224 (7.6%)	△7.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,665 (5.8%)	12,172 (4.8%)	△10.9%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。 Be unique. Be equal.」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートを(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに注力してまいりました。具体的には、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めたことや、2019年5月、同9月、及び同11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施をいたしました。また、第2四半期連結会計期間以降、既存会員の活性化を目的に、会員毎の購買履歴等の情報をもとにパーソナライズされた値引・ポイント施策を継続して実施しております。

また、2019年12月17日より、ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店いたしました。ZOZOTOWNに出店している約9割のショップがPayPayモールでも販売するなど出店状況は好調です。他ECモールへZOZOTOWNが出店することは初の試みであり、従来のZOZOTOWNユーザーとは属性の異なる幅広いユーザーとの接点を増やすことで、新たな顧客層拡大を目指しております。

今秋ローンチを目指し準備を進めていたMSP(マルチサイズプラットフォーム)事業については、当初予定通り、2019年9月6日からZOZOTOWN上にて受注予約を開始し、当第3四半期連結会計期間より本格的な出荷が進んでおります。体型計測デバイスとしては、足の形の3Dデータ化を行い靴選びに必要な複数部位の計測を可能とする「ZOZOMAT」の先行予約の受付を、同6月24日付で開始しております。ZOZOTOWNでの靴カテゴリーの商品取扱高拡大を目指すとともに、ユーザーにとって快適で便利な靴選びが可能となる、新しい購買体験を提供できるよう取り組んでまいります。こちらにつきましては、当期中のリリースを予定しております。

BtoB事業においては、当第3四半期連結会計期間より、フルフィルメント支援に特化したサービス「Fulfillment by ZOZO」を開始いたしました。ZOZOTOWNの出店ブランドを対象にZOZOTOWNと自社ECの在庫一元化を図り機会損失の最小化を目指してまいります。

また、2019年10月24日～10月28日の5日間で、当社が大会タイトルスポンサーとして、日本初となるPGA TOUR トーナメント「ZOZO CHAMPIONSHIP」を開催いたしました。悪天候によるトラブルにも見舞われましたが、世界トップクラスの選手の素晴らしいプレーと日本中のゴルフファンの熱い歓声に支えられ、初年度大会はタイガー・ウッズ選手の優勝と共に大盛況のうちに幕を閉じました。なお、同大会タイトルスポンサーは来期以降も継続予定であり、引き続き新たな顧客層に対して当社の認知拡大を図っていく所存です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における商品取扱高は253,867百万円(前年同期比7.8%増)、売上高は91,887百万円(同2.4%増)、差引売上総利益は83,934百万円(同3.5%増)となりました。当第3四半期連結会計期間においては、2019年10月1日の消費税増税後の反動や暖冬による市況悪化の影響に鑑み、効率性の観点から積極的なプライスプロモーションを抑制していたこともあり、商品取扱高成長率は期初計画対比で低い水準に留まりました。なお、前第3四半期連結会計期間より、商品取扱高は商品販売価格から有料会員サービス

「ZOZOARIGATO」に起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております。また、同有料会員サービスに起因しない当社負担値引施策についても同様に当第3四半期連結会計期間より値引額控除前の金額で表示するよう変更しております。なお、当該当社負担値引施策は2017年3月期より開始をしておりましたので、比較可能性の観点から進捗期含め過去の商品取扱高実績について値引額控除前の金額に遡及して修正しております。一方で、売上高については、いずれの場合も値引控除後の金額となっていることから、計算上の受託販売手数料率は低下する結果となっております。差引売上総利益率（対商品取扱高）は、対商品取扱高比33.1%（前年同期比1.3ポイント低下）となっておりますが、これは、広告事業売上増加及び送料収入等のその他売上の増加といった上昇要因以上に、前述した「ZOZOARIGATO」等の当社負担値引施策に起因する値引額やPB事業における商品及び原材料の評価損計上等の影響がマイナスに作用したことが理由です。

販売費及び一般管理費は64,549百万円（前年同期比6.8%増）、商品取扱高に対する割合は25.4%と前年同期と比較して0.3ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下の通りです。

・上昇（悪化）要因

- ① ポイント施策の積極化に伴い、ポイント関連費（対商品取扱高）が0.5ポイント上昇。
- ② 商品単価下落に伴う比率増加、物流拠点増加に伴う拠点間移動に係る費用の増加及びアルバイト時給増加により、物流関連費（対商品取扱高比）が0.3ポイント上昇。
- ③ 物流拠点増加に伴い、賃借料（対商品取扱高比）が0.3ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① PGA TOUR トーナメント「ZOZO CHAMPIONSHIP」スポンサー費用等が発生した一方で、Zozosuitの配布枚数減少により広告宣伝費（対商品取扱高）が0.6ポイント低下。
- ② 前第3四半期連結累計期間において発生していた高額のスポンサー費用（センサー方式の旧型Zozosuitに関連した清算費用・マーカー方式の新型Zozosuitの改良研究に起因した成功報酬費用）の影響が当期においてはなかったことから、その他費用（対商品取扱高）が0.2ポイント低下。
- ③ 前期に行った賞与支給方針の変更に伴う影響が収まったことにより、社員人件費（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。
- ④ Zozosuitの配布枚数減少に伴い、荷造運搬費（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。
- ⑤ 決済構成比の変化に伴い、代金回収手数料（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は19,385百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益率は対商品取扱高対比7.6%と前年同期と比較して1.2ポイント低下しております。また、経常利益は19,224百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,172百万円（同10.9%減）となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	213,722	90.7	63,078	232,478	91.5	65,187	8.8	3.3
(買取ショップ)	128	0.1	128	166	0.1	162	29.3	26.4
(ZOZOUSED)	12,649	5.4	12,427	11,810	4.6	11,196	△6.6	△9.9
小計	226,501	96.2	75,634	244,455	96.2	76,546	7.9	1.2
PayPayモール	—	—	—	409	0.2	114	—	—
PB事業	2,260	1.0	2,260	927	0.4	918	△59.0	△59.4
MSP事業	—	—	—	443	0.2	441	—	—
BtoB事業	6,656	2.8	1,516	7,631	3.0	1,545	14.6	1.9
広告事業	—	—	857	—	—	1,917	—	123.6
その他	—	—	9,506	—	—	10,405	—	9.5
合計	235,418	100.0	89,774	253,867	100.0	91,887	7.8	2.4

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,139	1,183	1,255	1,245	1,297	1,312	1,345	—
内) 買取ショップ(注)2	5	5	5	5	5	5	5	—
受託ショップ	1,134	1,178	1,250	1,240	1,292	1,307	1,340	—
ブランド数(注)1、2	6,820	6,957	7,115	7,056	7,349	7,305	7,462	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は、53ショップ(純増33ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、トラッドファッションブランド「EAST BOY」、レインブーツが著名な「HUNTER」、及びイタリア発のステーションナリーブランド「MOLESKINE」となっております。

当第3四半期連結累計期間での新規出店ショップ数は169ショップ(純増100ショップ)となり、期初計画を上回るペースで増加しています。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	7,392,126	7,769,546	8,073,672	8,126,524	8,121,663	8,226,388	8,156,256	—
(前年同期比)	657,386	805,560	867,895	903,297	729,537	456,842	82,584	—
(前四半期比)	168,899	377,420	304,126	52,852	△4,861	104,725	△70,132	—
アクティブ会員数(注)3	5,458,643	5,782,227	6,156,837	6,450,686	6,557,144	6,749,012	6,800,435	—
(前年同期比)	1,276,770	1,191,210	1,198,976	1,337,825	1,098,501	966,785	643,598	—
(前四半期比)	345,782	323,584	374,610	293,849	106,458	191,868	51,423	—
ゲスト会員数	1,933,483	1,987,319	1,916,835	1,675,838	1,564,519	1,477,376	1,355,821	—
(前年同期比)	△619,384	△385,650	△331,081	△434,528	△368,964	△509,943	△561,014	—
(前四半期比)	△176,883	53,836	△70,484	△240,997	△111,319	△87,143	△121,555	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間においては、新規会員の獲得ペースが鈍化したことから、前四半期比で年間購入者数は減少に転じました。第2四半期連結会計期間から引き続き、既存会員の活性化を目的に、会員毎の購買履歴等の情報をもとにパーソナライズされた値引・ポイント施策を実施したことにより、アクティブ会員数は前四半期比で増加した一方で、ゲスト会員数については前四半期比で減少しております。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	46,870	46,120	46,009	46,315	46,934	47,506	47,593	—
(前年同期比)	△0.5%	△1.5%	△1.5%	△2.8%	0.1%	3.0%	3.4%	—
(前四半期比)	△1.7%	△1.6%	△0.2%	0.7%	1.3%	1.2%	0.2%	—
年間購入点数(注)1、2、3	11.3	11.2	11.1	11.1	11.3	11.6	11.7	—
(前年同期比)	5.8%	3.0%	1.4%	△2.9%	△0.4%	3.5%	5.1%	—
(前四半期比)	△0.5%	△1.0%	△0.7%	△0.6%	2.0%	2.9%	0.8%	—
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	59,569	57,563	56,304	55,792	55,048	54,750	54,092	—
(前年同期比)	△5.5%	△10.5%	△10.3%	△8.7%	△7.6%	△4.9%	△3.9%	—
(前四半期比)	△2.5%	△3.4%	△2.2%	△0.9%	△1.3%	△0.5%	△1.2%	—
年間購入点数(注)1、2、3	14.2	13.8	13.6	13.4	13.3	13.4	13.4	—
(前年同期比)	0.6%	△5.5%	△6.2%	△6.8%	△6.2%	△2.7%	△1.6%	—
(前四半期比)	△1.4%	△3.0%	△1.5%	△1.1%	△0.8%	0.6%	△0.3%	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

当第3四半期連結会計期間において全体の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で増加しておりますが、これは新規会員の獲得ペースが鈍化した結果、会員全体に占める既存会員の構成比が上昇したことが理由です。既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの(会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向)です。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,959 △3.7%	3,660 △1.1%	4,770 △2.3%	4,379 4.1%	3,903 △1.4%	3,516 △3.9%	4,501 △5.6%	— —
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	8,134 △4.9%	7,788 △5.8%	9,581 5.5%	9,487 10.1%	8,390 3.2%	7,529 △3.3%	8,973 △6.3%	— —
1注文あたり購入点数 (注)1、3 (前年同期比)	2.05 △1.3%	2.13 △4.8%	2.01 7.9%	2.17 5.7%	2.15 4.6%	2.14 0.6%	1.99 △0.8%	— —
出荷件数(注)1、3 (前年同期比)	8,425,033 24.1%	8,865,330 24.0%	9,512,052 14.6%	9,065,816 9.3%	9,209,344 9.3%	10,347,938 16.7%	10,101,875 6.2%	— —

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「PayPayモール」は含んでおりません。

平均商品単価につきましては、前年同期比で減少いたしました。タイムセールやZOWEEK等のセールイベントを積極的に行ったことにより、セール商材の売れ行きが好調であった一方で、プロパー消費の伸び悩みもありセール比率が上昇したことが主な要因です。同様に平均出荷単価についても平均商品単価の下落の影響により、前年同期比で減少しております。

ZOZOTOWN事業（受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSED）の実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は232,478百万円（前年同期比8.8%増）、商品取扱高に占める割合は91.5%（前年同期実績90.7%）となりました。売上高（受託販売手数料）は65,187百万円（前年同期比3.3%増）となりました。2019年12月末現在、受託ショップは1,345ショップ（2019年9月末1,307ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は166百万円（前年同期比29.3%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は162百万円（前年同期比26.4%増）となりました。2019年12月末現在、買取ショップでは5ショップ（2019年9月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は11,810百万円（前年同期比6.6%減）、商品取扱高に占める割合は4.6%（前年同期実績5.4%）となりました。売上高は11,196百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

② PayPayモール

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は409百万円、商品取扱高に占める割合は0.2%となりました。売上高は114百万円となりました。

③ PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は927百万円（前年同期比59.0%減）、商品取扱高に占める割合は0.4%（前年同期実績1.0%）となりました。売上高は918百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

④ MSP事業

MSP事業では、当社がPB事業で培った多サイズ展開のノウハウ・販売力、及びZOZOTOWN出店ショップの企画力を融合させることで、ユーザーが求める当該ショップ商品の一部についてマルチサイズ展開を行い、ZOZOTOWN上で販売を行う事業を行っております。ユーザーからは身長・体重情報を入力頂くことで、推奨サイズの商品提供が可能となります。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は443百万円となりました。売上高は441百万円となりました。

⑤ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は7,631百万円（前年同期比14.6%増）、商品取扱高に占める割合は3.0%（前年同期実績2.8%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,545百万円（前年同期比1.9%増）となりました。2019年12月末現在、受託サイト数は47サイト（2019年9月末28サイト）となっております。

⑥ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,917百万円（前年同期比123.6%増）となりました。WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を行うとともに、広告による収益化を図ってまいります。2019年12月末時点のアプリダウンロード数は1,400万ダウンロードを超えており、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

⑦ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等）、連結子会社のその他売上高などが計上されております。当第3四半期連結累計期間のその他売上高は10,405百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

なお、2019年11月14日付当社プレスリリース「Zホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて周知の通り、Zホールディングス(株)（以下「本件買付者」といいます。）が2019年9月30日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けは、同11月13日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、同11月20日の決済をもって、本件買付者は当社株式の50.1%を取得し、所有する議決権の数が過半数を超えたため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。また、公開買付者の親会社であるソフトバンク(株)、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループ(株)及び汐留Zホールディングス(株)についても、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、同日をもって、新たに当社の親会社となっております。今後は、親会社との連携深化を促進し、早期のシナジー創出に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減率
総資産	78,961	86,473	9.5%
負債	56,304	58,468	3.8%
純資産	22,656	28,005	23.6%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ7,512百万円増加（前連結会計年度末比9.5%増）し、86,473百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,517百万円増加（同11.3%増）し、64,421百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少1,349百万円、売掛金の増加10,640百万円、商品及び製品の減少1,057百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,082百万円、前払費用の減少586百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加（同4.7%増）し、22,051百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加2,672百万円、投資その他の資産の減少1,647百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加（前連結会計年度末比3.8%増）し、58,468百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加（同4.0%増）し、54,355百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加4,687百万円、未払法人税等の減少2,438百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加（同1.3%増）し、4,112百万円となりました。主な増減要因としては、事業整理損失引当金の減少680百万円、資産除去債務の増加613百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,348百万円増加（前連結会計年度末比23.6%増）し、28,005百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加12,172百万円、剰余金の配当による減少6,716百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,560	20,210
売掛金	27,404	38,044
商品及び製品	4,533	3,476
原材料及び貯蔵品	1,352	270
その他	3,053	2,419
流動資産合計	57,904	64,421
固定資産		
有形固定資産	6,318	8,990
無形固定資産		
のれん	2,291	2,261
その他	820	820
無形固定資産合計	3,112	3,081
投資その他の資産	11,626	9,978
固定資産合計	21,056	22,051
資産合計	78,961	86,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693	60
受託販売預り金	16,310	20,998
短期借入金	22,000	22,000
未払法人税等	3,671	1,232
賞与引当金	395	221
ポイント引当金	1,343	1,377
返品調整引当金	92	103
その他	6,739	8,361
流動負債合計	52,245	54,355
固定負債		
退職給付に係る負債	1,730	1,950
資産除去債務	1,028	1,641
事業整理損失引当金	812	131
その他	488	389
固定負債合計	4,059	4,112
負債合計	56,304	58,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	44,252	49,707
自己株式	△24,412	△24,412
株主資本合計	22,528	27,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	59
為替換算調整勘定	18	19
退職給付に係る調整累計額	△77	△63
その他の包括利益累計額合計	17	15
新株予約権	110	6
純資産合計	22,656	28,005
負債純資産合計	78,961	86,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	89,774	91,887
売上原価	8,726	7,941
売上総利益	81,048	83,946
返品調整引当金戻入額	106	92
返品調整引当金繰入額	97	103
差引売上総利益	81,057	83,934
販売費及び一般管理費	60,426	64,549
営業利益	20,630	19,385
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃借料	4	—
補助金収入	10	41
業務支援料	56	45
リサイクル収入	42	30
ポイント失効益	38	34
その他	12	28
営業外収益合計	165	181
営業外費用		
支払利息	52	69
支払賃借料	4	—
支払手数料	—	5
為替差損	22	51
投資事業組合運用損	30	28
貸倒引当金繰入額	—	186
営業外費用合計	110	342
経常利益	20,685	19,224
特別利益		
固定資産売却益	8	18
事業譲渡益	169	—
特別利益合計	178	18
特別損失		
固定資産除売却損	16	23
投資有価証券評価損	85	1,697
減損損失	1,176	—
特別損失合計	1,278	1,721
税金等調整前四半期純利益	19,585	17,521
法人税、住民税及び事業税	6,494	5,413
法人税等調整額	△574	△64
法人税等合計	5,919	5,348
四半期純利益	13,665	12,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,665	12,172

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,665	12,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△17
為替換算調整勘定	7	3
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	△6	0
四半期包括利益	13,659	12,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,659	12,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。